

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース 野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース 野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース 野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース 2兆円を上限とします。 野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース 2兆円を上限とします。 野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース 2兆円を上限とします。 野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年7月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(12) その他

<訂正前>

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては異なる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

スイッチング

「野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース」「野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース」間および「野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース」「野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース」間で、スイッチングができます。

スイッチングとは、「野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース」または「野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース」、および「野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース」または「野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース」をご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までに、いずれかもう一方のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。)

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

- ・ニューヨーク証券取引所
- ・ルクセンブルグの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

—
—

<訂正後>

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2022年12月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資証券¹および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」²を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

Aコース	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF
Cコース	JPY限定為替ヘッジ・クラス
	野村マネー マザーファンド
Bコース	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF
	JPYクラス

Dコース

野村マネー マザーファンド

- 1 詳しくは後述の「(参考)投資対象とする投資信託証券について」をご覧ください。
- 2 詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者(委託者から委託を受けた者を含みます。)は、信託金を、外国投資法人であるFTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIFの()の円建ての外国投資証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

Aコース/Cコース	JPY限定為替ヘッジ・クラス
Bコース/Dコース	JPYクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資法人について

FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス / JPYクラス
(ルクセンブルグ籍外国投資法人)

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象として、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。 ・ ファンドは、投資適格および非投資適格の債券に投資を行ないません。 ・ 効率的な運用を行なうために、債券先物、為替予約、為替先渡取引、スワップ取引やオプション取引等の金融デリバティブ取引も活用します。 ・ ファンドは、モーゲージ証券、アセットバック証券、転換社債等に投資を行なう場合があります。 ・ JPY限定為替ヘッジ・クラスは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行なうことを基本とします。 ・ JPYクラスは、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	規約の規定に基づき、解散する場合があります。
< 主な関係法人 >	
運用会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
保管会社	JPモルガン・SE - ルクセンブルグ支店
管理会社	フランクリン・テンブルトン・インターナショナル・サービシズ・エス・エイ・アール・エル
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.75%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息、法務関係費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2023年1月27日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

フランクリン・templtonの債券運用において、運用のプロセスの中核をなすのは、グローバルな運用プラットフォームです。templton・グローバル・マクロ・グループは、フランクリン・templton債券グループやフランクリン・templtonの現地運用会社の債券運用チームの地域に根差した専門知識を活用し、運用にあたります。また、地域的な専門性に加えて、社債等、各セクターチームの投資アイデアも活用しています。このような広範な専門性によって、個別市場の独特なダイナミクスを積極的に活用し、投資機会を追求していきます。

運用チームは、ファンダメンタルリサーチ、国別リサーチ、マクロ経済リサーチを採用しており、これに計量的分析を組み合わせて分析を行います。このプロセスは、個別国に対する綿密なリサーチ、マクロ分析モデル、現地の市場参加者および政府当局者からの聞き取り調査と、厳格なリスク管理及びポートフォリオ構築技術を合わせたものとなります。また、運用プロセスには、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダー、リスク管理の専門家、パフォーマンス・アナリスト間の定期的なフィードバックが含まれています。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率

は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

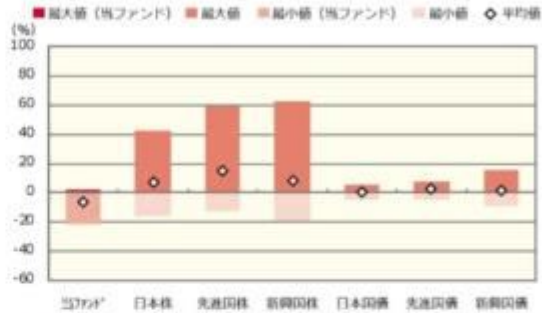
■ リスクの定量的比較（2017年12月末～2022年11月末：月次）

Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	2.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	△ 5.9	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

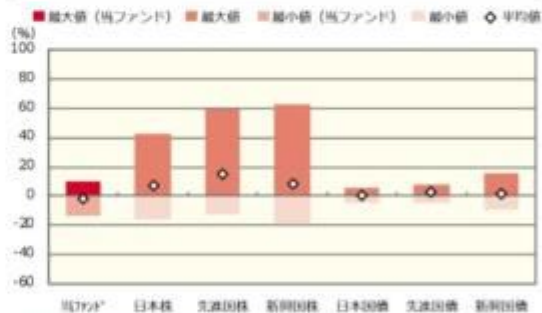
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	9.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 13.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	△ 1.5	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

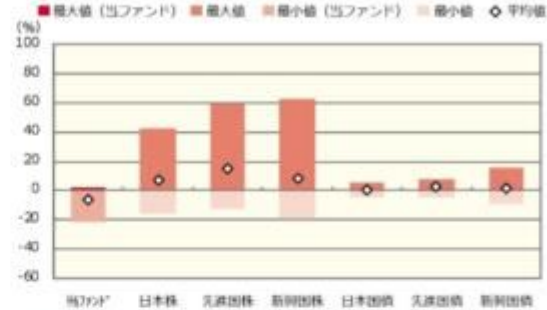
ICコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	2.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△20.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.5	△4.5	△9.4
平均値 (%)	△5.8	6.9	15.1	7.9	△0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

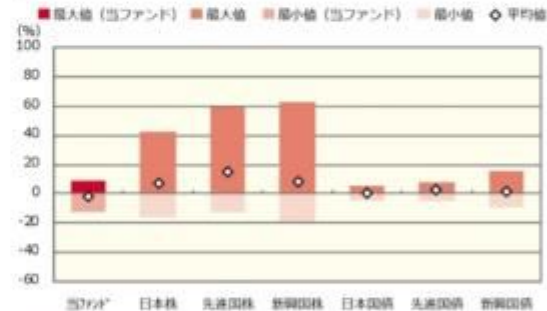
IDコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	9.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△12.8	△16.0	△12.4	△19.4	△4.5	△4.5	△9.4
平均値 (%)	△1.4	6.9	15.1	7.9	△0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を合せてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする種類の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての広報、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

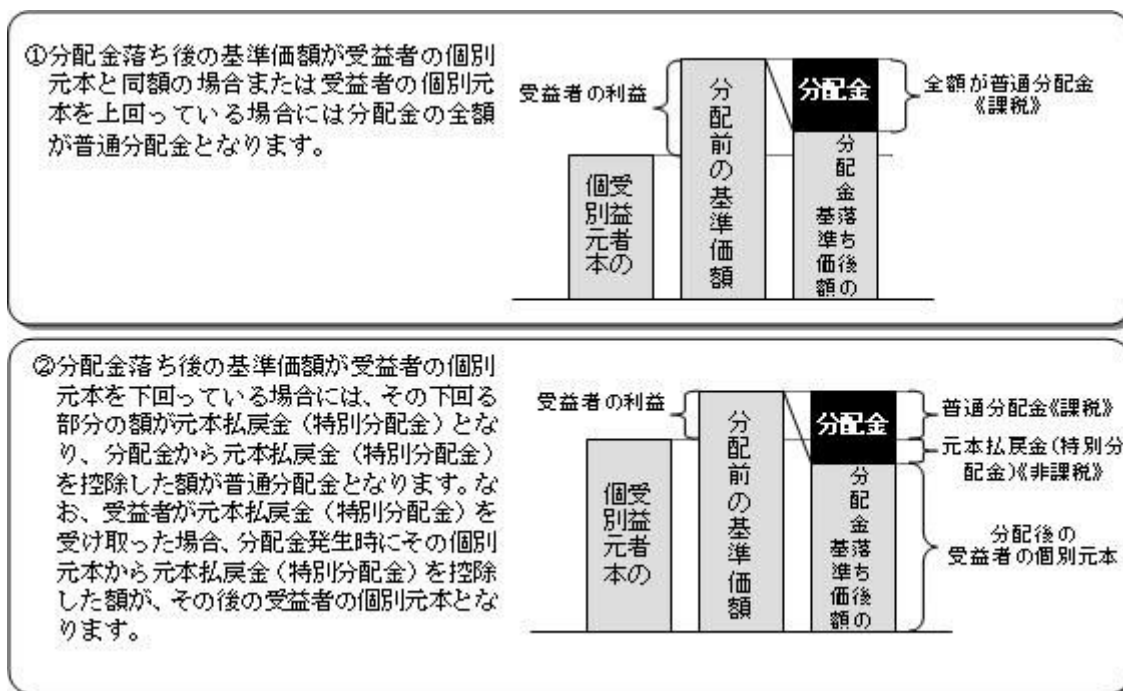
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年11月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	808,687,298	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,002,851	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,269,249	1.37
合計（純資産総額）		820,959,398	100.00

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	8,041,400,771	98.92
親投資信託受益証券	日本	100,206	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		87,467,813	1.07
合計（純資産総額）		8,128,968,790	100.00

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	236,515,631	97.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,851	0.41
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,004,304	1.65
合計（純資産総額）		241,522,786	100.00

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	27,153,339,773	98.82
親投資信託受益証券	日本	1,002,851	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		321,392,695	1.16
合計（純資産総額）		27,475,735,319	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	893,162,824	18.98

特殊債券	日本	725,346,726	15.41
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,086,685,604	65.60
合計（純資産総額）		4,705,195,154	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	1,372,238	585	802,841,564	589.32	808,687,298	98.50
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,381	1.0198	1,002,851	1.0198	1,002,851	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.12
合計	98.62

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY クラス	10,002,986.4	809	8,096,217,137	803.9	8,041,400,771	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0198	100,206	1.0198	100,206	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.92

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	401,336.5	585	234,805,937	589.32	236,515,631	97.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,381	1.0198	1,002,851	1.0198	1,002,851	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.92
親投資信託受益証券	0.41
合計	98.34

野村テンプレート・トータル・リターン Dコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY クラス	33,777,011.78	809	27,338,437,798	803.9	27,153,339,773	98.82
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,381	1.0198	1,002,851	1.0198	1,002,851	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.83

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	295,000,000	100.03	295,097,350	100.03	295,097,350	0.734	2022/12/16	6.27
2	日本	地方債証券	横浜市 公募平成24年度第3回	210,000,000	100.04	210,093,436	100.04	210,093,436	0.729	2022/12/22	4.46
3	日本	特殊債券	道路債券 財投機関債第17回	200,000,000	100.08	200,164,110	100.08	200,164,110	1.54	2022/12/20	4.25
4	日本	地方債証券	広島市 公募平成24年度第2回	200,000,000	100.04	200,087,546	100.04	200,087,546	0.7	2022/12/22	4.25
5	日本	地方債証券	新潟市 公募平成24年度第1回	200,000,000	100.04	200,083,932	100.04	200,083,932	0.7	2022/12/21	4.25

6	日本	地方債証券	相模原市 公募 平成24年度第 1回	200,000,000	100.04	200,081,204	100.04	200,081,204	0.71	2022/12/20	4.25
7	日本	特殊債券	預金保険機構債 券 政府保証第 221回	100,000,000	100.06	100,068,828	100.06	100,068,828	0.1	2023/6/7	2.12
8	日本	特殊債券	東日本高速道 路 第48回	100,000,000	100.01	100,012,062	100.01	100,012,062	0.09	2022/12/20	2.12
9	日本	地方債証券	北海道 公募平 成24年度第1 2回	82,770,000	100.05	82,816,706	100.05	82,816,706	0.71	2022/12/28	1.76
10	日本	特殊債券	商工債券 利付 第811回い号	30,000,000	100.01	30,004,376	100.01	30,004,376	0.17	2022/12/27	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	18.98
特殊債券	15.41
合計	34.39

投資不動産物件

野村テンプレートン・トータル・リターン Aコース

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村テンプレートン・トータル・リターン Aコース

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース

該当事項はありません。

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

該当事項はありません。

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2013年 5月13日)	2,322	2,324	1.2027	1.2037
第5計算期間	(2013年11月13日)	2,734	2,736	1.1523	1.1533
第6計算期間	(2014年 5月13日)	4,451	4,455	1.1820	1.1830
第7計算期間	(2014年11月13日)	6,021	6,026	1.1973	1.1983
第8計算期間	(2015年 5月13日)	7,405	7,411	1.1724	1.1734
第9計算期間	(2015年11月13日)	7,333	7,340	1.1181	1.1191
第10計算期間	(2016年 5月13日)	6,221	6,227	1.0556	1.0566
第11計算期間	(2016年11月14日)	5,352	5,357	1.0673	1.0683
第12計算期間	(2017年 5月15日)	5,127	5,131	1.2009	1.2019
第13計算期間	(2017年11月13日)	4,848	4,852	1.1728	1.1738
第14計算期間	(2018年 5月14日)	4,248	4,252	1.1440	1.1450
第15計算期間	(2018年11月13日)	3,313	3,316	1.1350	1.1360
第16計算期間	(2019年 5月13日)	2,954	2,957	1.1226	1.1236
第17計算期間	(2019年11月13日)	2,472	2,474	1.0717	1.0727
第18計算期間	(2020年 5月13日)	1,997	1,999	1.0141	1.0151
第19計算期間	(2020年11月13日)	1,703	1,703	0.9903	0.9903
第20計算期間	(2021年 5月13日)	1,441	1,441	0.9806	0.9806
第21計算期間	(2021年11月15日)	1,198	1,198	0.9453	0.9453
第22計算期間	(2022年 5月13日)	1,007	1,007	0.8653	0.8653

第23計算期間	(2022年11月14日)	819	819	0.7690	0.7690
	2021年11月末日	1,161		0.9234	
	12月末日	1,147		0.9373	
	2022年 1月末日	1,123		0.9302	
	2月末日	1,113		0.9292	
	3月末日	1,114		0.9364	
	4月末日	1,037		0.8919	
	5月末日	1,035		0.8897	
	6月末日	956		0.8295	
	7月末日	931		0.8145	
	8月末日	915		0.8169	
	9月末日	845		0.7599	
	10月末日	809		0.7486	
	11月末日	820		0.7741	

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2013年 5月13日)	3,537	3,539	1.5592	1.5602
第5計算期間	(2013年11月13日)	5,549	5,552	1.4775	1.4785
第6計算期間	(2014年 5月13日)	10,902	10,909	1.5534	1.5544
第7計算期間	(2014年11月13日)	34,295	34,314	1.7733	1.7743
第8計算期間	(2015年 5月13日)	61,395	61,429	1.8059	1.8069
第9計算期間	(2015年11月13日)	73,389	73,430	1.7625	1.7635
第10計算期間	(2016年 5月13日)	59,664	59,704	1.4820	1.4830
第11計算期間	(2016年11月14日)	52,307	52,342	1.4847	1.4857
第12計算期間	(2017年 5月15日)	49,310	49,337	1.7788	1.7798
第13計算期間	(2017年11月13日)	39,929	39,952	1.7451	1.7461
第14計算期間	(2018年 5月14日)	30,962	30,981	1.6628	1.6638
第15計算期間	(2018年11月13日)	26,358	26,374	1.7347	1.7357
第16計算期間	(2019年 5月13日)	22,319	22,332	1.6804	1.6814
第17計算期間	(2019年11月13日)	18,223	18,234	1.6169	1.6179
第18計算期間	(2020年 5月13日)	14,160	14,169	1.5297	1.5307
第19計算期間	(2020年11月13日)	11,746	11,754	1.4662	1.4672
第20計算期間	(2021年 5月13日)	10,299	10,306	1.5008	1.5018
第21計算期間	(2021年11月15日)	9,493	9,499	1.5193	1.5203
第22計算期間	(2022年 5月13日)	8,957	8,963	1.5880	1.5890
第23計算期間	(2022年11月14日)	8,237	8,242	1.5665	1.5675
	2021年11月末日	9,061		1.4721	
	12月末日	9,034		1.5165	

2022年 1月末日	8,882		1.5127
2月末日	8,819		1.5142
3月末日	9,383		1.6204
4月末日	9,073		1.6031
5月末日	8,945		1.5995
6月末日	8,824		1.6012
7月末日	8,631		1.5795
8月末日	8,722		1.6169
9月末日	8,372		1.5692
10月末日	8,330		1.5756
11月末日	8,128		1.5553

野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2013年 5月13日)	1,384	1,386	1.1619	1.1639
第5特定期間 (2013年11月13日)	1,265	1,267	1.1029	1.1049
第6特定期間 (2014年 5月13日)	1,693	1,696	1.1212	1.1232
第7特定期間 (2014年11月13日)	2,153	2,157	1.1254	1.1274
第8特定期間 (2015年 5月13日)	2,550	2,555	1.0912	1.0932
第9特定期間 (2015年11月13日)	2,103	2,107	1.0293	1.0313
第10特定期間 (2016年 5月13日)	2,076	2,081	0.9613	0.9633
第11特定期間 (2016年11月14日)	2,128	2,132	0.9611	0.9631
第12特定期間 (2017年 5月15日)	2,062	2,066	1.0681	1.0701
第13特定期間 (2017年11月13日)	1,696	1,699	1.0326	1.0346
第14特定期間 (2018年 5月14日)	1,209	1,211	0.9961	0.9981
第15特定期間 (2018年11月13日)	1,036	1,038	0.9771	0.9791
第16特定期間 (2019年 5月13日)	969	971	0.9559	0.9579
第17特定期間 (2019年11月13日)	858	859	0.9027	0.9047
第18特定期間 (2020年 5月13日)	700	702	0.8442	0.8462
第19特定期間 (2020年11月13日)	584	586	0.8129	0.8149
第20特定期間 (2021年 5月13日)	416	417	0.7928	0.7948
第21特定期間 (2021年11月15日)	376	377	0.7526	0.7546
第22特定期間 (2022年 5月13日)	287	288	0.6780	0.6800
第23特定期間 (2022年11月14日)	239	240	0.5920	0.5940
2021年11月末日	366		0.7352	
12月末日	342		0.7441	
2022年 1月末日	334		0.7365	
2月末日	330		0.7338	
3月末日	329		0.7373	

4月末日	297		0.7007
5月末日	295		0.6970
6月末日	268		0.6481
7月末日	260		0.6347
8月末日	259		0.6347
9月末日	239		0.5887
10月末日	234		0.5781
11月末日	241		0.5959

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2013年 5月13日)	2,978	2,982	1.5475	1.5495
第5特定期間 (2013年11月13日)	3,776	3,781	1.4607	1.4627
第6特定期間 (2014年 5月13日)	4,759	4,766	1.5255	1.5275
第7特定期間 (2014年11月13日)	112,881	114,287	1.6056	1.6256
第8特定期間 (2015年 5月13日)	337,423	341,872	1.5167	1.5367
第9特定期間 (2015年11月13日)	435,270	441,666	1.3610	1.3810
第10特定期間 (2016年 5月13日)	359,266	366,233	1.0314	1.0514
第11特定期間 (2016年11月14日)	298,345	301,536	0.9348	0.9448
第12特定期間 (2017年 5月15日)	296,151	298,951	1.0578	1.0678
第13特定期間 (2017年11月13日)	234,607	237,009	0.9769	0.9869
第14特定期間 (2018年 5月14日)	169,195	170,544	0.8781	0.8851
第15特定期間 (2018年11月13日)	129,077	130,112	0.8727	0.8797
第16特定期間 (2019年 5月13日)	103,230	104,128	0.8043	0.8113
第17特定期間 (2019年11月13日)	79,980	80,744	0.7333	0.7403
第18特定期間 (2020年 5月13日)	59,508	59,954	0.6669	0.6719
第19特定期間 (2020年11月13日)	45,970	46,346	0.6102	0.6152
第20特定期間 (2021年 5月13日)	38,988	39,181	0.6064	0.6094
第21特定期間 (2021年11月15日)	33,896	34,067	0.5961	0.5991
第22特定期間 (2022年 5月13日)	31,128	31,283	0.6046	0.6076
第23特定期間 (2022年11月14日)	27,853	27,997	0.5794	0.5824
2021年11月末日	32,439		0.5776	
12月末日	31,920		0.5920	
2022年 1月末日	31,221		0.5874	
2月末日	30,958		0.5850	
3月末日	32,644		0.6225	
4月末日	31,714		0.6130	
5月末日	31,211		0.6090	
6月末日	30,760		0.6068	

7月末日	30,004		0.5956
8月末日	29,827		0.6066
9月末日	28,531		0.5860
10月末日	28,285		0.5854
11月末日	27,475		0.5753

分配の推移

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0010円
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0010円
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0010円
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0010円
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0010円
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0010円
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0010円
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0010円
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0010円
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0010円
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0010円
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0010円
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0010円
第18計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	0.0010円
第19計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	0.0000円
第20計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	0.0000円
第21計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	0.0000円
第22計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	0.0000円
第23計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	0.0000円

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0010円
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0010円
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0010円
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0010円
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0010円
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0010円

第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0010円
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0010円
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0010円
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0010円
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0010円
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0010円
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0010円
第18計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	0.0010円
第19計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	0.0010円
第20計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	0.0010円
第21計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	0.0010円
第23計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	0.0010円

野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0120円
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0120円
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0120円
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0120円
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0120円
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0120円
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0120円
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0120円
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0120円
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0120円
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0120円
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0120円
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0120円
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0120円
第18特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	0.0120円
第19特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	0.0120円
第20特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	0.0120円
第21特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	0.0120円
第23特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0120円
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0120円
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0120円
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.1200円
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.1200円
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.1200円
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.1200円
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0950円
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0600円
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0540円
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0420円
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0420円
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0420円
第18特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	0.0300円
第19特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	0.0300円
第20特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	0.0180円
第21特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	0.0180円
第22特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	0.0180円
第23特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村テンプレートン・トータル・リターン Aコース

	計算期間	収益率
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	10.2%
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	4.1%
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	2.7%
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	1.4%
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	2.0%
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	4.5%
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	5.5%
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	1.2%
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12.6%
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.3%
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	2.4%
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.7%

第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	1.0%
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	4.4%
第18計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	5.3%
第19計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	2.3%
第20計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	1.0%
第21計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	3.6%
第22計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	8.5%
第23計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	11.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

	計算期間	収益率
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	37.0%
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	5.2%
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	5.2%
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	14.2%
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	1.9%
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	2.3%
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	15.9%
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.2%
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	19.9%
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	1.8%
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	4.7%
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	4.4%
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	3.1%
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	3.7%
第18計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	5.3%
第19計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	4.1%
第20計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	2.4%
第21計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	1.3%
第22計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	4.6%
第23計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	1.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

	計算期間	収益率

第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	9.9%
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	4.0%
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	2.7%
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	1.4%
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	2.0%
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	4.6%
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	5.4%
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	1.2%
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12.4%
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.2%
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	2.4%
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.7%
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.9%
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	4.3%
第18特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	5.2%
第19特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	2.3%
第20特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	1.0%
第21特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	3.6%
第22特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	8.3%
第23特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	10.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース

	計算期間	収益率
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	37.5%
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	4.8%
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	5.3%
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	13.1%
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	1.9%
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	2.4%
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	15.4%
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.2%
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	19.6%
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.0%
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	4.6%
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	4.2%
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	3.0%
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	3.6%

第18特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	5.0%
第19特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	4.0%
第20特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	2.3%
第21特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	1.3%
第22特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	4.4%
第23特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	1.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	1,508,570,418	309,062,649	1,931,308,074
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	828,874,299	387,339,890	2,372,842,483
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	1,776,928,152	383,518,340	3,766,252,295
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	1,731,812,570	468,716,257	5,029,348,608
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	1,616,632,646	329,226,722	6,316,754,532
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	906,827,950	664,939,638	6,558,642,844
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	555,936,800	1,220,906,752	5,893,672,892
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	456,977,398	1,335,363,210	5,015,287,080
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	317,032,853	1,062,278,825	4,270,041,108
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	461,563,863	597,234,187	4,134,370,784
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	185,481,663	605,945,586	3,713,906,861
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	130,903,444	925,466,240	2,919,344,065
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	121,683,442	408,834,741	2,632,192,766
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	80,806,937	406,393,029	2,306,606,674
第18計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	52,282,795	389,544,511	1,969,344,958
第19計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	45,084,622	294,062,129	1,720,367,451
第20計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	39,090,820	289,416,417	1,470,041,854
第21計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	24,705,445	227,424,078	1,267,323,221
第22計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	20,861,730	123,658,891	1,164,526,060
第23計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	20,865,267	119,157,568	1,066,233,759

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	2,315,084,787	287,407,612	2,268,576,183

第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	2,111,202,532	624,045,542	3,755,733,173
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	3,654,272,660	391,339,467	7,018,666,366
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	13,258,010,707	936,790,062	19,339,887,011
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	16,066,117,113	1,407,924,706	33,998,079,418
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	10,380,376,640	2,740,335,860	41,638,120,198
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	3,252,541,725	4,632,641,000	40,258,020,923
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	1,275,597,986	6,304,009,845	35,229,609,064
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	794,216,613	8,303,380,153	27,720,445,524
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	543,725,599	5,383,151,870	22,881,019,253
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	503,389,095	4,763,854,611	18,620,553,737
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	298,047,454	3,723,473,647	15,195,127,544
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	381,091,520	2,293,955,863	13,282,263,201
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	295,769,283	2,307,424,152	11,270,608,332
第18計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	144,749,107	2,158,728,250	9,256,629,189
第19計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	289,885,854	1,534,500,931	8,012,014,112
第20計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	84,533,861	1,233,715,079	6,862,832,894
第21計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	57,904,880	672,187,974	6,248,549,800
第22計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	53,888,625	661,600,443	5,640,837,982
第23計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	37,935,931	420,449,312	5,258,324,601

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	849,248,779	113,959,297	1,191,225,678
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	422,194,119	466,374,935	1,147,044,862
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	498,168,153	134,688,916	1,510,524,099
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	634,058,331	230,735,127	1,913,847,303
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	653,226,107	229,813,462	2,337,259,948
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	170,137,871	463,960,419	2,043,437,400
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	455,599,344	338,619,880	2,160,416,864
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	385,310,170	331,414,554	2,214,312,480
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	494,615,509	778,158,933	1,930,769,056
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	161,013,052	448,891,076	1,642,891,032
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	125,672,017	554,745,896	1,213,817,153
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	8,998,021	162,486,617	1,060,328,557
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	102,596,219	148,490,490	1,014,434,286
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	57,776,512	121,670,436	950,540,362
第18特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	36,171,238	156,631,354	830,080,246
第19特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	10,056,523	120,623,738	719,513,031
第20特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	7,374,763	201,067,797	525,819,997

第21特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	5,014,061	31,041,909	499,792,149
第22特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	2,922,899	78,974,048	423,741,000
第23特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	8,838,609	27,540,085	405,039,524

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	1,093,322,374	76,924,460	1,924,705,380
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	1,933,272,934	1,272,599,012	2,585,379,302
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	783,638,106	248,952,658	3,120,064,750
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	67,904,661,859	721,579,602	70,303,147,007
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	154,744,264,976	2,575,512,470	222,471,899,513
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	111,372,867,270	14,027,007,967	319,817,758,816
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	54,032,748,806	25,510,687,144	348,339,820,478
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	18,915,785,243	48,101,149,934	319,154,455,787
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12,226,648,409	51,408,885,083	279,972,219,113
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	8,603,481,597	48,424,828,225	240,150,872,485
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	4,860,641,031	52,324,612,135	192,686,901,381
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	2,329,941,654	47,108,387,732	147,908,455,303
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	2,613,397,972	22,178,553,015	128,343,300,260
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	3,211,093,535	22,478,779,642	109,075,614,153
第18特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	1,378,438,537	21,229,333,122	89,224,719,568
第19特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	1,491,085,545	15,380,252,325	75,335,552,788
第20特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	663,244,453	11,709,455,442	64,289,341,799
第21特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	571,522,152	7,993,432,998	56,867,430,953
第22特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	472,656,284	5,852,026,128	51,488,061,109
第23特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	439,757,183	3,856,528,745	48,071,289,547

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

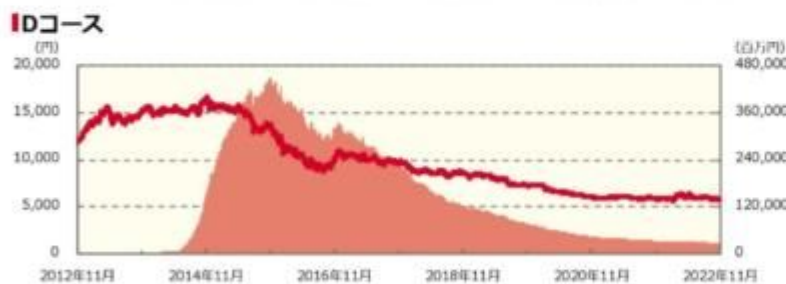
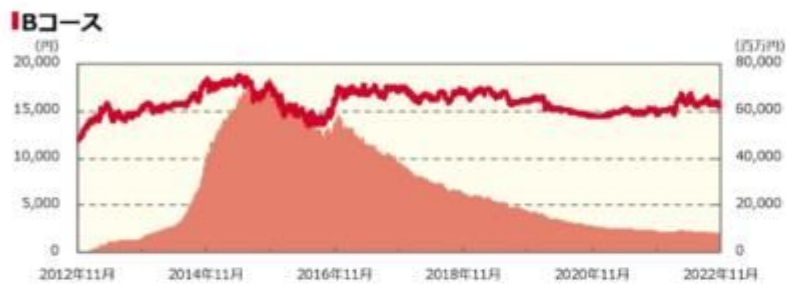
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Aコース

2022年11月	0 円
2022年5月	0 円
2021年11月	0 円
2021年5月	0 円
2020年11月	0 円
設定来累計	170 円

Bコース

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	220 円

Cコース

2022年11月	20 円
2022年10月	20 円
2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
2022年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	2,660 円

Dコース

2022年11月	30 円
2022年10月	30 円
2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
2022年7月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,690 円



運用実績（2022年11月30日現在）

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

■ Aコース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	98.5
2	野村マネー マザーファンド	0.1

■ Bコース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	98.9
2	野村マネー マザーファンド	0.0

■ Cコース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	97.9
2	野村マネー マザーファンド	0.4

■ Dコース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	98.8
2	野村マネー マザーファンド	0.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ Aコース



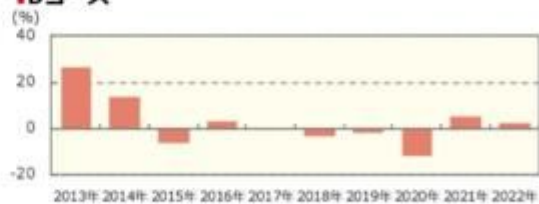
■ Bコース



■ Cコース



■ Dコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは、「Aコース」「Bコース」の各ファンド間および「Cコース」「Dコース」の各ファンド間で、「一般コース」を選択した受益者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は1万円以上1円単位からできます。「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者がスイッチングに際し、当該受益者が保有する受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の

記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

< 訂正後 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時まで取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

- ・ ニューヨーク証券取引所
- ・ ルクセンブルクの銀行

(4) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5) 販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(6) 販売価額

取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

(7) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

す。

—

(8)スイッチング

「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

—

(9)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(10)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

—

(11)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その

解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

—
(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

—
(4)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

—
(5)換金価額

換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額となります。

—
(6)換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える解約はできません。また、別途、大口換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

—
(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

—
(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4 受益者の権利等

< 訂正前 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

< 訂正後 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2022年5月14日から2022年11月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年5月14日から2022年11月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第22期 (2022年 5月13日現在)	第23期 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,438,363	21,608,548
投資信託受益証券	989,800,119	802,841,564
親投資信託受益証券	1,002,950	1,002,851
未収配当金	6,561,993	3,698,710
流動資産合計	1,020,803,425	829,151,673
資産合計	1,020,803,425	829,151,673
負債の部		
流動負債		
未払金	6,561,993	3,698,710
未払解約金	754,532	534,467
未払受託者報酬	181,192	153,989
未払委託者報酬	5,616,839	4,773,554
未払利息	2	34
その他未払費用	12,017	10,201
流動負債合計	13,126,575	9,170,955
負債合計	13,126,575	9,170,955
純資産の部		
元本等		

	第22期 (2022年 5月13日現在)	第23期 (2022年11月14日現在)
元本	1,164,526,060	1,066,233,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	156,849,210	246,253,041
(分配準備積立金)	387,428,407	371,934,786
元本等合計	1,007,676,850	819,980,718
純資産合計	1,007,676,850	819,980,718
負債純資産合計	1,020,803,425	829,151,673

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取配当金	34,591,504	30,253,000
有価証券売買等損益	123,496,867	135,411,654
営業収益合計	88,905,363	105,158,654
営業費用		
支払利息	1,362	2,001
受託者報酬	181,192	153,989
委託者報酬	5,616,839	4,773,554
その他費用	12,017	10,201
営業費用合計	5,811,410	4,939,745
営業利益又は営業損失()	94,716,773	110,098,399
経常利益又は経常損失()	94,716,773	110,098,399
当期純利益又は当期純損失()	94,716,773	110,098,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,926,325	8,559,934
期首剰余金又は期首欠損金()	69,276,858	156,849,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,772,811	16,100,237
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,772,811	16,100,237
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,554,715	3,965,603
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,554,715	3,965,603
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	156,849,210	246,253,041

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月14日から2022年11月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2022年 5月13日現在	第23期 2022年11月14日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,164,526,060口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,066,233,759口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 156,849,210円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 246,253,041円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8653円 (10,000口当たり純資産額) (8,653円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7690円 (10,000口当たり純資産額) (7,690円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日																																																
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 164,562円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 139,835円																																																
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,820,522円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>336,905,094円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>359,607,885円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>724,333,501円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,164,526,060口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,219円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,820,522円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	336,905,094円	分配準備積立金額	D	359,607,885円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	724,333,501円	当ファンドの期末残存口数	F	1,164,526,060口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,219円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,700,050円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>315,159,021円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>348,234,736円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>687,093,807円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,066,233,759口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,444円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,700,050円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	315,159,021円	分配準備積立金額	D	348,234,736円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,093,807円	当ファンドの期末残存口数	F	1,066,233,759口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,444円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	27,820,522円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	336,905,094円																																															
分配準備積立金額	D	359,607,885円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	724,333,501円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,164,526,060口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,219円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	23,700,050円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	315,159,021円																																															
分配準備積立金額	D	348,234,736円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,093,807円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,066,233,759口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,444円																																															

10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	0円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2022年 5月13日現在	第23期 2022年11月14日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
期首元本額 1,267,323,221円	期首元本額 1,164,526,060円
期中追加設定元本額 20,861,730円	期中追加設定元本額 20,865,267円
期中一部解約元本額 123,658,891円	期中一部解約元本額 119,157,568円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	120,549,122	124,701,522
親投資信託受益証券	98	99
合計	120,549,220	124,701,621

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	1,372,238	802,841,564	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	1,372,238	802,841,564 99.9%	
	合計			802,841,564	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,381	1,002,851	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,381	1,002,851 0.1%	
	合計			1,002,851	
合計				803,844,415	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第22期 (2022年 5月13日現在)	第23期 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,724,487	213,326,552
投資信託受益証券	8,855,604,878	8,096,217,137
親投資信託受益証券	100,216	100,206
未収配当金	53,488,649	39,076,090
流動資産合計	9,099,918,230	8,348,719,985
資産合計	9,099,918,230	8,348,719,985
負債の部		
流動負債		
未払金	53,488,649	39,076,090
未払収益分配金	5,640,837	5,258,324
未払解約金	35,951,136	20,786,139
未払受託者報酬	1,467,489	1,452,817

	第22期 (2022年 5月13日現在)	第23期 (2022年11月14日現在)
未払委託者報酬	45,491,925	45,037,224
未払利息	21	336
その他未払費用	97,772	96,787
流動負債合計	142,137,829	111,707,717
負債合計	142,137,829	111,707,717
純資産の部		
元本等		
元本	5,640,837,982	5,258,324,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,316,942,419	2,978,687,667
(分配準備積立金)	3,288,766,641	3,265,798,107
元本等合計	8,957,780,401	8,237,012,268
純資産合計	8,957,780,401	8,237,012,268
負債純資産合計	9,099,918,230	8,348,719,985

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取配当金	276,413,483	280,645,272
有価証券売買等損益	174,995,974	338,033,023
営業収益合計	451,409,457	57,387,751
営業費用		
支払利息	10,355	14,169
受託者報酬	1,467,489	1,452,817
委託者報酬	45,491,925	45,037,224
その他費用	97,772	96,787
営業費用合計	47,067,541	46,600,997
営業利益又は営業損失()	404,341,916	103,988,748
経常利益又は経常損失()	404,341,916	103,988,748
当期純利益又は当期純損失()	404,341,916	103,988,748
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,957,189	4,327,088
期首剰余金又は期首欠損金()	3,244,864,969	3,316,942,419
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,878,889	22,568,094
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,878,889	22,568,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	343,545,329	247,248,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	343,545,329	247,248,686
分配金	5,640,837	5,258,324
期末剰余金又は期末欠損金()	3,316,942,419	2,978,687,667

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年5月14日から2022年11月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2022年5月13日現在	第23期 2022年11月14日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,640,837,982口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,258,324,601口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5880円 (10,000口当たり純資産額) (15,880円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5665円 (10,000口当たり純資産額) (15,665円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年5月13日	第23期 自 2022年5月14日 至 2022年11月14日																																																						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,333,636円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,320,149円																																																						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>239,498,528円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,193,569,603円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,054,908,950円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,487,977,081円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,640,837,982口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>11,501円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	239,498,528円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,193,569,603円	分配準備積立金額	D	3,054,908,950円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,487,977,081円	当ファンドの期末残存口数	F	5,640,837,982口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,501円	10,000口当たり分配金額	H	10円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>226,542,313円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,998,827,496円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,044,514,118円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,269,883,927円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,258,324,601口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>11,923円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	226,542,313円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,998,827,496円	分配準備積立金額	D	3,044,514,118円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,269,883,927円	当ファンドの期末残存口数	F	5,258,324,601口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,923円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	239,498,528円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	3,193,569,603円																																																					
分配準備積立金額	D	3,054,908,950円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,487,977,081円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,640,837,982口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,501円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	226,542,313円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	2,998,827,496円																																																					
分配準備積立金額	D	3,044,514,118円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,269,883,927円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,258,324,601口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,923円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,640,837円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,258,324円
---------	-----------------------	------------	---------	-----------------------	------------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2022年 5月13日現在	第23期 2022年11月14日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
期首元本額 6,248,549,800円	期首元本額 5,640,837,982円
期中追加設定元本額 53,888,625円	期中追加設定元本額 37,935,931円
期中一部解約元本額 661,600,443円	期中一部解約元本額 420,449,312円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	第23期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	170,698,929	331,744,409
親投資信託受益証券	10	10
合計	170,698,919	331,744,419

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	10,002,986.406	8,096,217,137	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.3%	10,002,986.406	8,096,217,137 100.0%	
	合計			8,096,217,137	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,206	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,206 0.0%	
	合計			100,206	
合計				8,096,317,343	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 5月13日現在)	当期 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,297,002	4,992,711
投資信託受益証券	281,481,121	234,805,937
親投資信託受益証券	1,002,950	1,002,851
未収配当金	1,866,111	1,095,731
流動資産合計	290,647,184	241,897,230
資産合計	290,647,184	241,897,230
負債の部		
流動負債		
未払金	1,866,111	1,095,731
未払収益分配金	847,482	810,079
未払解約金	392,181	216
未払受託者報酬	8,241	6,762

	前期 (2022年 5月13日現在)	当期 (2022年11月14日現在)
未払委託者報酬	255,494	209,601
未払利息	-	7
その他未払費用	538	442
流動負債合計	3,370,047	2,122,838
負債合計	3,370,047	2,122,838
純資産の部		
元本等		
元本	423,741,000	405,039,524
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	136,463,863	165,265,132
(分配準備積立金)	63,316,036	61,943,820
元本等合計	287,277,137	239,774,392
純資産合計	287,277,137	239,774,392
負債純資産合計	290,647,184	241,897,230

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取配当金	10,212,636	8,552,979
有価証券売買等損益	35,904,766	37,728,262
営業収益合計	25,692,130	29,175,283
営業費用		
支払利息	367	415
受託者報酬	54,134	43,607
委託者報酬	1,678,226	1,351,734
その他費用	3,552	2,846
営業費用合計	1,736,279	1,398,602
営業利益又は営業損失()	27,428,409	30,573,885
経常利益又は経常損失()	27,428,409	30,573,885
当期純利益又は当期純損失()	27,428,409	30,573,885
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	141,283	196,319
期首剰余金又は期首欠損金()	123,639,989	136,463,863
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,945,313	9,667,028
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,945,313	9,667,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	774,776	3,153,825
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	774,776	3,153,825
分配金	5,424,719	4,936,906
期末剰余金又は期末欠損金()	136,463,863	165,265,132

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月14日から2022年11月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月13日現在	当期 2022年11月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 423,741,000口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 405,039,524口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 136,463,863円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 165,265,132円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6780円 (10,000口当たり純資産額) (6,780円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5920円 (10,000口当たり純資産額) (5,920円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日																														
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 49,143円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 39,603円																														
2.分配金の計算過程 2021年11月16日から2021年12月13日まで	2.分配金の計算過程 2022年 5月14日から2022年 6月13日まで																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,489,844円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>118,320,729円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>70,959,146円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,489,844円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	118,320,729円	分配準備積立金額	D	70,959,146円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,606,570円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>100,523,962円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>62,700,517円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,606,570円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	100,523,962円	分配準備積立金額	D	62,700,517円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,489,844円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	118,320,729円																													
分配準備積立金額	D	70,959,146円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,606,570円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	100,523,962円																													
分配準備積立金額	D	62,700,517円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,769,719円
当ファンドの期末残存口数	F	496,361,546口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,843円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	992,723円

2021年12月14日から2022年 1月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,411,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,389,896円
分配準備積立金額	D	65,961,925円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,763,647円
当ファンドの期末残存口数	F	458,632,516口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,854円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	917,265円

2022年 1月14日から2022年 2月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,269,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,357,855円
分配準備積立金額	D	65,727,755円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,354,717円
当ファンドの期末残存口数	F	454,040,174口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,862円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	908,080円

2022年 2月15日から2022年 3月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,247,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	107,666,023円
分配準備積立金額	D	65,564,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,477,853円
当ファンドの期末残存口数	F	450,875,234口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,869円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	901,750円

2022年 3月15日から2022年 4月13日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	164,831,049円
当ファンドの期末残存口数	F	420,072,277口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,923円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	840,144円

2022年 6月14日から2022年 7月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,479,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	101,505,900円
分配準備積立金額	D	62,502,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	165,487,419円
当ファンドの期末残存口数	F	420,116,269口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,939円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	840,232円

2022年 7月14日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,340,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,122,494円
分配準備積立金額	D	61,542,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,004,648円
当ファンドの期末残存口数	F	409,954,196口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,951円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	819,908円

2022年 8月16日から2022年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,058,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,812,719円
分配準備積立金額	D	61,761,315円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	161,632,951円
当ファンドの期末残存口数	F	408,400,916口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,957円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	816,801円

2022年 9月14日から2022年10月13日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	1,631,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,456,207円
分配準備積立金額	D	62,586,636円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	166,674,521円
当ファンドの期末残存口数	F	428,709,513口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,887円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	857,419円

2022年 4月14日から2022年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,602,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	101,333,968円
分配準備積立金額	D	62,561,420円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	165,497,486円
当ファンドの期末残存口数	F	423,741,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,905円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	847,482円

費用控除後の配当等収益額	A	1,178,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,037,600円
分配準備積立金額	D	61,388,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	160,604,982円
当ファンドの期末残存口数	F	404,871,409口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,966円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	809,742円

2022年10月14日から2022年11月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,045,667円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,153,366円
分配準備積立金額	D	61,708,232円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	160,907,265円
当ファンドの期末残存口数	F	405,039,524口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,972円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	810,079円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 5月13日現在	当期 2022年11月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
期首元本額	499,792,149円	期首元本額 423,741,000円
期中追加設定元本額	2,922,899円	期中追加設定元本額 8,838,609円
期中一部解約元本額	78,974,048円	期中一部解約元本額 27,540,085円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,139,668	3,591,203
親投資信託受益証券	0	0
合計	22,139,668	3,591,203

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	401,336,509	234,805,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	401,336,509	234,805,937 99.6%	
	合計			234,805,937	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,381	1,002,851	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	983,381	1,002,851 0.4%	
	合計			1,002,851	

合計		235,808,788
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 5月13日現在)	当期 (2022年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	609,629,492	748,662,346
投資信託受益証券	30,805,170,341	27,338,437,798
親投資信託受益証券	1,002,950	1,002,851
未収配当金	186,065,996	131,760,799
流動資産合計	31,601,868,779	28,219,863,794
資産合計	31,601,868,779	28,219,863,794
負債の部		
流動負債		
未払金	186,065,996	131,760,799
未払収益分配金	154,464,183	144,213,868
未払解約金	104,088,677	64,157,917
未払受託者報酬	881,631	825,008
未払委託者報酬	27,330,569	25,575,218
未払利息	69	1,182
その他未払費用	58,768	54,989
流動負債合計	472,889,893	366,588,981
負債合計	472,889,893	366,588,981
純資産の部		
元本等		
元本	51,488,061,109	48,071,289,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	20,359,082,223	20,218,014,734
(分配準備積立金)	642,509,182	852,328,023
元本等合計	31,128,978,886	27,853,274,813
純資産合計	31,128,978,886	27,853,274,813
負債純資産合計	31,601,868,779	28,219,863,794

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
営業収益		
受取配当金	966,741,058	957,667,831
有価証券売買等損益	579,855,196	1,124,400,473
営業収益合計	1,546,596,254	166,732,642
営業費用		
支払利息	37,175	57,694
受託者報酬	5,164,629	5,008,023

	前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
委託者報酬	160,103,433	155,248,536
その他費用	344,245	333,809
営業費用合計	165,649,482	160,648,062
営業利益又は営業損失（ ）	1,380,946,772	327,380,704
経常利益又は経常損失（ ）	1,380,946,772	327,380,704
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,380,946,772	327,380,704
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,146,895	1,414,988
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,970,742,398	20,359,082,223
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,379,706,459	1,532,598,565
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,379,706,459	1,532,598,565
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,002,711	174,277,248
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,002,711	174,277,248
分配金	954,843,450	891,288,112
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,359,082,223	20,218,014,734

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月14日から2022年11月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月13日現在	当期 2022年11月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 51,488,061,109口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 48,071,289,547口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 20,359,082,223円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 20,218,014,734円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6046円 (10,000口当たり純資産額) (6,046円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5794円 (10,000口当たり純資産額) (5,794円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日																																																																																																																																				
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>支払金額 4,692,842円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2021年11月16日から2021年12月13日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>131,673,689円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,985,823,407円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>458,737,391円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,576,234,487円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>55,226,581,112口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,915円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>165,679,743円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年12月14日から2022年 1月13日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>153,355,443円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,655,405,554円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>465,923,347円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,274,684,344円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>53,692,276,246口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,913円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>161,076,828円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 1月14日から2022年 2月14日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>131,637,118円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	131,673,689円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,985,823,407円	分配準備積立金額	D	458,737,391円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,576,234,487円	当ファンドの期末残存口数	F	55,226,581,112口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,915円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	165,679,743円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	153,355,443円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,655,405,554円	分配準備積立金額	D	465,923,347円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,274,684,344円	当ファンドの期末残存口数	F	53,692,276,246口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,913円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	161,076,828円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	131,637,118円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>支払金額 4,550,053円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 5月14日から2022年 6月13日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>175,871,082円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,911,226,849円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>634,824,521円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>9,721,922,452円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>50,948,323,936口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,908円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>152,844,971円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 6月14日から2022年 7月13日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>162,444,493円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,790,962,349円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>702,186,373円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>9,655,593,215円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>50,544,053,535口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,910円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>151,632,160円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 7月14日から2022年 8月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>149,577,084円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	175,871,082円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,911,226,849円	分配準備積立金額	D	634,824,521円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,721,922,452円	当ファンドの期末残存口数	F	50,948,323,936口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,908円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	152,844,971円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	162,444,493円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,790,962,349円	分配準備積立金額	D	702,186,373円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,655,593,215円	当ファンドの期末残存口数	F	50,544,053,535口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,910円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,632,160円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	149,577,084円
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	131,673,689円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	9,985,823,407円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	458,737,391円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,576,234,487円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	55,226,581,112口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,915円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	165,679,743円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	153,355,443円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	9,655,405,554円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	465,923,347円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,274,684,344円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	53,692,276,246口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,913円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	161,076,828円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	131,637,118円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	175,871,082円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	8,911,226,849円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	634,824,521円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,721,922,452円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	50,948,323,936口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,908円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	152,844,971円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	162,444,493円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	8,790,962,349円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	702,186,373円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,655,593,215円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	50,544,053,535口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,910円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,632,160円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	149,577,084円																																																																																																																																			

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,477,245,210円
分配準備積立金額	D	504,475,202円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,113,357,530円
当ファンドの期末残存口数	F	52,992,096,613口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,908円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	158,976,289円

2022年 2月15日から2022年 3月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,657,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,370,699,638円
分配準備積立金額	D	526,309,719円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,014,666,771円
当ファンドの期末残存口数	F	52,686,679,774口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,900円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	158,060,039円

2022年 3月15日から2022年 4月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	168,591,498円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,231,932,428円
分配準備積立金額	D	532,776,152円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,933,300,078円
当ファンドの期末残存口数	F	52,195,456,153口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,903円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	156,586,368円

2022年 4月14日から2022年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	157,432,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,056,159,217円
分配準備積立金額	D	588,052,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,801,644,521円
当ファンドの期末残存口数	F	51,488,061,109口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,903円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,652,184,239円
分配準備積立金額	D	754,591,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,556,352,431円
当ファンドの期末残存口数	F	50,027,198,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,910円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	150,081,595円

2022年 8月16日から2022年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,769,063円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,416,505,552円
分配準備積立金額	D	785,476,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,339,751,032円
当ファンドの期末残存口数	F	48,940,689,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,908円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	146,822,068円

2022年 9月14日から2022年10月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,466,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,304,400,371円
分配準備積立金額	D	817,862,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,254,729,188円
当ファンドの期末残存口数	F	48,564,483,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,905円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	145,693,450円

2022年10月14日から2022年11月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,171,738円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,173,230,749円
分配準備積立金額	D	843,298,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,121,701,351円
当ファンドの期末残存口数	F	48,071,289,547口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,897円

10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	154,464,183円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	144,213,868円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 5月13日現在	当期 2022年11月14日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
期首元本額 56,867,430,953円	期首元本額 51,488,061,109円
期中追加設定元本額 472,656,284円	期中追加設定元本額 439,757,183円
期中一部解約元本額 5,852,026,128円	期中一部解約元本額 3,856,528,745円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月16日 至 2022年 5月13日	当期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,149,847,374	326,164,250
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,149,847,374	326,164,250

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	33,777,011.785	27,338,437,798	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	33,777,011.785	27,338,437,798 100.0%	
	合計			27,338,437,798	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,381	1,002,851	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	983,381	1,002,851 0.0%	
	合計			1,002,851	
合計				27,339,440,649	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村テンプレート・トータル・リターン」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年11月14日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,578,790,633
地方債証券	1,220,047,462
特殊債証券	1,115,643,856
未収入金	26,370
未収利息	1,584,390
前払費用	3,624,248

(2022年11月14日現在)

流動資産合計	4,919,716,959
資産合計	4,919,716,959
負債の部	
流動負債	
未払利息	4,071
流動負債合計	4,071
負債合計	4,071
純資産の部	
元本等	
元本	4,824,012,763
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	95,700,125
元本等合計	4,919,712,888
純資産合計	4,919,712,888
負債純資産合計	4,919,716,959

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年11月14日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0198円
(10,000口当たり純資産額)	(10,198円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年11月14日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

地方債証券、特殊債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年11月14日現在

期首	2022年 5月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,833,475,566円
同期中における追加設定元本額	1,279,912,092円
同期中における一部解約元本額	4,289,374,895円
期末元本額	4,824,012,763円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	633,339,800円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	114,968,176円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円

ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	158,756,834円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,941,761,887円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	478,525,202円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成24年度第12回	82,770,000	82,840,066	
		共同発行市場地方債 公募第116回	100,000,000	100,022,300	
		新潟市 公募平成24年度第1回	200,000,000	200,141,756	
		静岡市 公募平成24年度第1回	100,000,000	100,022,000	
		横浜市 公募平成24年度第3回	210,000,000	210,159,852	
		広島市 公募平成24年度第2回	200,000,000	200,145,370	
		千葉市 公募平成24年度第2回	126,550,000	126,576,386	
		相模原市 公募平成24年度第1回	200,000,000	200,139,732	
		小計	銘柄数:8 組入時価比率:24.8%	1,219,320,000	1,220,047,462
	合計			1,220,047,462	
特殊債券	日本円	道路債券 財投機関債第17回	200,000,000	200,295,390	

	地方公共団体金融機構債券 第4 2回	200,000,000	200,060,378	
	政保 地方公共団体金融機構債券 第4 3回	295,000,000	295,191,750	
	預金保険機構債券 政府保証第2 21回	100,000,000	100,074,556	
	日本学生支援債券 財投機関債第6 1回	190,000,000	190,000,000	
	商工債券 利付第8 1 1回い号	30,000,000	30,006,552	
	東日本高速道路 第4 8回	100,000,000	100,015,230	
小計	銘柄数：7 組入時価比率：22.7%	1,115,000,000	1,115,643,856	47.8%
合計			1,115,643,856	
合計			2,335,691,318	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

2022年11月30日現在

資産総額	822,037,930円
負債総額	1,078,532円
純資産総額（ - ）	820,959,398円
発行済口数	1,060,469,564口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7741円

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

2022年11月30日現在

資産総額	8,142,588,109円
負債総額	13,619,319円
純資産総額（ - ）	8,128,968,790円
発行済口数	5,226,655,335口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5553円

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

2022年11月30日現在

資産総額	241,690,045円
負債総額	167,259円
純資産総額（ - ）	241,522,786円
発行済口数	405,294,465口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5959円

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース

2022年11月30日現在

資産総額	27,573,336,912円
負債総額	97,601,593円
純資産総額（ - ）	27,475,735,319円
発行済口数	47,759,701,897口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5753円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	4,705,199,322円
負債総額	4,168円
純資産総額（ - ）	4,705,195,154円
発行済口数	4,613,725,451口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0198円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

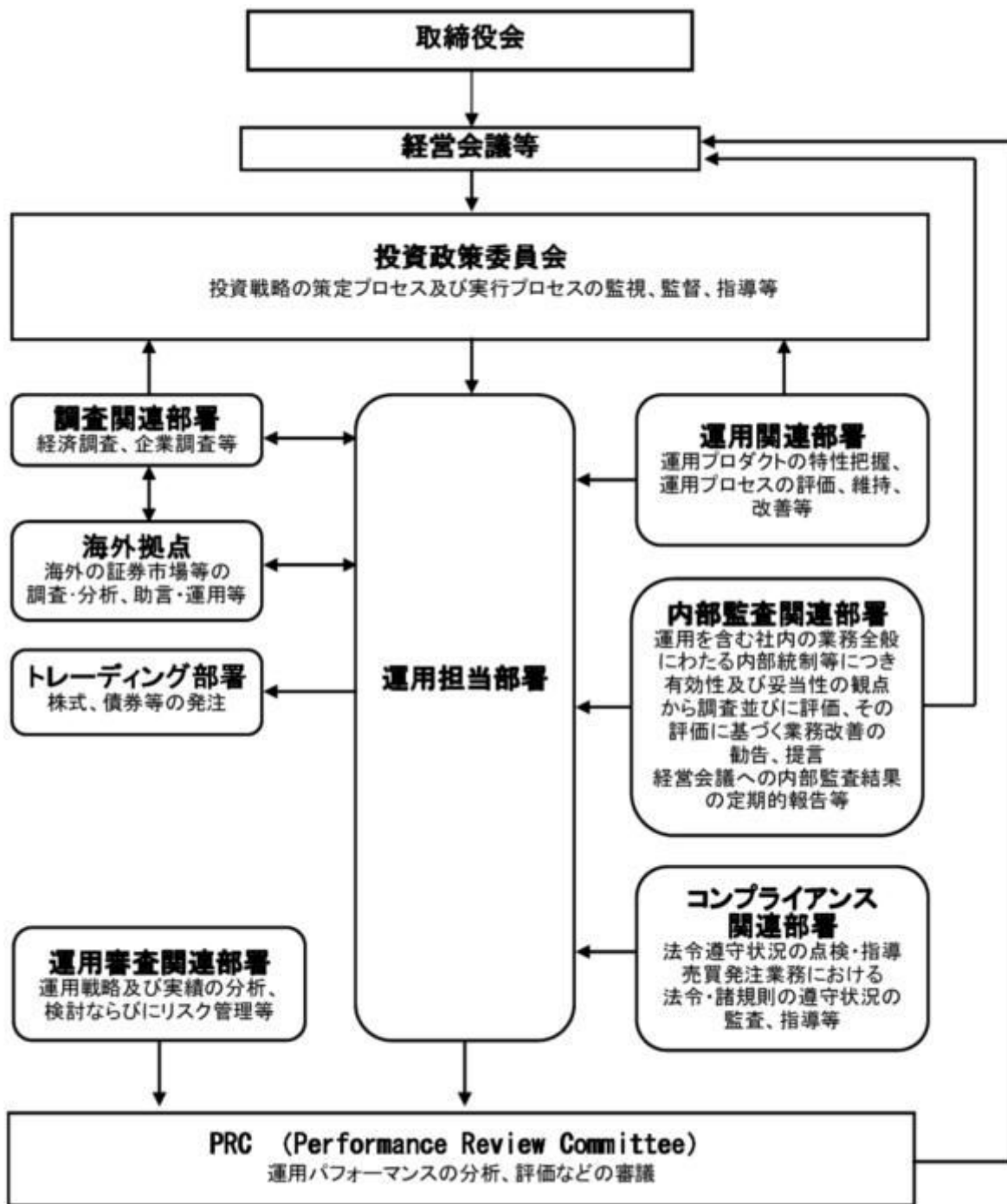
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	39,589,391
単体型株式投資信託	198	747,924
追加型公社債投資信託	14	6,447,937
単体型公社債投資信託	483	1,152,758
合計	1,690	47,938,011

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835

その他			268		57
貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190

一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,540	3,530
受取利息		0	10
金銭の信託運用益		1,698	-
その他		447	1,268
営業外収益計		6,687	4,809
営業外費用			
金銭の信託運用損		-	1,387
時効後支払損引当金繰入額		13	12
為替差損		26	23
その他		32	266
営業外費用計		72	1,689
經常利益		36,157	36,477
特別利益			
投資有価証券等売却益		71	26
株式報酬受入益		48	53
固定資産売却益		-	9
資産除去債務履行差額		-	141
移転補償金		2,077	-
特別利益計		2,197	230
特別損失			
投資有価証券等売却損		-	0
投資有価証券等評価損		36	-
関係会社株式評価損		582	727
固定資産除却損	2	105	374
資産除去債務履行差額		-	0
事務所移転費用		406	54
特別損失計		1,129	1,158
税引前当期純利益		37,225	35,549
法人税、住民税及び事業税		11,239	10,474
法人税等調整額		290	171
当期純利益		26,276	24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主 資本 合計
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6~15年 器具備品 4~15年

6. 引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	2	7,366
営業外費用	3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	4	30
特別損失	5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株 主
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,461	8,461	8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日
		至 2022年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

中間株主資本等変動計算書関係

					自 2022年4月 1日	
					至 2022年9月30日	
1	発行済株式に関する事項					
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
		普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項					
	配当金支払額					
	2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
	・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			24,877百万円		
	(2) 1株当たり配当額			4,830円		
	(3) 基準日			2022年3月31日		
	(4) 効力発生日			2022年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	74	74

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1株当たり純資産額 15,158円67銭

1株当たり中間純利益 3,187円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
めぶき証券株式会社	3,000百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社南都銀行	37,900百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	

* 2022年11月末現在

株式会社足利銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
フランクリン・テンブルトン・ ジャパン株式会社	10億円	「金融商品取引法」に定める投資運用業及び投資助言・代理業を営んでいます。

* 2022年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターン Aコースの2022年5月14日から2022年11月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターン Aコースの2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターン Bコースの2022年5月14日から2022年11月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターン Bコースの2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターンCコースの2022年5月14日から2022年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターンCコースの2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターンDコースの2022年5月14日から2022年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターンDコースの2022年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。